

雇用政策研究会報告書

「持続可能な活力ある社会を実現する 経済・雇用システム」

2010年7月

雇用政策研究会

雇用政策研究会 委員名簿

氏名	所属・役職
あべ まさひろ 阿部 正浩	獨協大学経済学部 教授
かとう ひさかず 加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授
くろさわ まさこ 黒澤 昌子	政策研究大学院大学 教授
げんだ ゆうじ 玄田 有史	東京大学社会科学研究所 教授
こすぎ れいこ 小杉 礼子	(独)労働政策研究・研修機構 統括研究員
こまむら こうへい 駒村 康平	慶應義塾大学経済学部 教授
さとう ひろき 佐藤 博樹	東京大学社会科学研究所 教授
しらき みつひで 白木 三秀	早稲田大学政治経済学術院 教授
すわ やすお 諏訪 康雄	法政大学大学院政策創造研究科 教授
せいけ あつし 清家 篤	慶應義塾長
つる こうたろう 鶴 光太郎	(独)経済産業研究所 上席研究員
はしもと ようこ 橋本 陽子	学習院大学法学部 教授
◎ ひぐち よしお 樋口 美雄	慶應義塾大学商学部 教授
みやもと たろう 宮本 太郎	北海道大学大学院法学研究科 教授
もりなが たくろう 森永 卓郎	獨協大学経済学部 教授
やまかわ りゅういち 山川 隆一	慶應義塾大学法科大学院 教授

計16名

(◎は座長、敬称略・五十音順)

雇用政策研究会 開催経過

●第1回 平成21年12月16日（水）

議題 我が国の経済・雇用情勢と課題（論点提示）

●第2回 平成22年1月27日（水）

議題 目指すべき雇用システムとセーフティネット

●第3回 平成22年2月5日（金）

議題 目指すべき雇用システムとセーフティネット

●第4回 平成22年3月8日（月）

議題 目指すべき雇用システムについて

●第5回 平成22年3月24日（水）

議題 就労促進と働き方の見直し

●第6回 平成22年4月16日（金）

議題 今後の産業構造の変化と雇用者の伸びが期待できる分野

●第7回 平成22年5月14日（金）

議題 労働市場から見た産業社会のあり方

●第8回 平成22年6月4日（木）

議題 報告書骨子案の検討

●第9回 平成22年6月24日（木）

議題 報告書案の検討

雇用政策研究会報告書の構成

「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」

新成長戦略の骨格

- 2020年まで名目3%、実質2%成長
- 失業率はできる限り早期に3%台に低下
- 成長分野による需要創造
 - ・環境・エネルギー
 - ・健康(医療・介護)
 - ・アジア
 - ・観光・地域活性化
- 新たな需要による雇用創出

雇用の量の拡大と質の向上のための経済システムの構築(①・④)

適切な雇用機会を確保し、雇用の質を向上させる観点から経済社会を変えていくことが必要

【雇用機会】

- 成長分野による雇用創出
- 「新しい公共」による国民ニーズの充足と雇用創出
- 地域における雇用創出

【経済社会のあり方】

- 企業評価・企業行動の仕組みの構築
- 公契約の在り方の検討
- 下請取引の適正化
- 過度に利便性を求める消費行動とそれに応える企業行動の在り方の検討
- 就業を阻害しない税・社会保障の検討
- 子育て、教育、住宅への支援
- 職業キャリア形成につながる教育

現状認識

＜経済環境・労働市場等の変化＞

- ・正規・非正規の二極化、所得格差拡大、ゆとり・きずなの喪失
- ・人口の減少、少子高齢化の進展、就業者の減少
- ・世界経済の連鎖の強まり、非正規労働者の雇用調整
- ・経済成長の鈍化、雇用機会の喪失 等

＜経済・雇用システムに求められること＞

- ①雇用の質の向上(ディーセント・ワークの実現、ワーク・ライフ・バランスの推進、雇用ルールの整備)
- ②就業意欲を実現できる「全員参加型社会」の構築
- ③再挑戦が可能な「トランポリン型社会」の構築
- ④雇用機会の創造

全員参加型社会、トランポリン型社会の構築(②・③)

誰もが「出番」と「居場所」のある社会を実現するとともに、外部労働市場を整備し、再就職しやすい社会を構築することが必要

【積極的労働市場政策】

- 若者、女性、高齢者、障害者への就労支援
- 労働市場の需給調整機能の強化
- 能力開発(キャリア形成)支援(ジョブ・カード制度、日本版NVQの整備等)

【セーフティネット】

- 雇用保険の機能強化
- 第2のセーフティネットの構築
- ハローワークを拠点とした支援の強化
- 緊急時の公的な雇用の維持・創出

イメージ

- 雇用の場が十分に確保され、職業キャリアが形成できる。
- 仕事と生活の調和が実現できる
- 生活を支えるしかなるべき収入が得られる(例)
 - ・夫婦で働けば安心して子供を産み育てられる
 - ・労働者間の賃金バランスがとれている
 - ・介護などの社会保障制度の下で働く労働者も相応の賃金が得られる
- 企業が活力を持つ

雇用の質が向上する働き方の改善(①)

雇用ルールの整備等を通じ、雇用の質を向上させることが必要

【雇用ルール】

- 「多様な正社員」の環境整備
- 複線型のキャリア選択の充実
- 労働者派遣制度の見直し
- 有期雇用ルールの整備

【賃金・処遇】

- 最低賃金の引上げ
- 均等・均衡待遇の推進

【ワーク・ライフ・バランス】

- 労働時間等の見直し
- 育児休業等の取得促進 等

※新成長戦略の2020年目標実現に向けた雇用関連施策の実施

※各種施策の実施体制の整備とPDCAサイクルの実施

雇用政策研究会報告書

目次

はじめに	1
経済環境、労働市場等の変化	1
雇用は「生活保障のかなめ」であり「成長の土台」	1
持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム	2
第1章 近年の経済環境等の変化	4
経済環境の変化	4
企業行動の変化	5
少子高齢化の進展等社会の変化	6
第2章 我が国労働市場の現状と変化	7
少子高齢化等我が国の労働市場が直面する構造的課題	7
正規労働者の諸問題	9
非正規労働者の現状	10
非正規労働者の諸問題	11
景気変動による非正規労働者の雇用調整	12
第3章 雇用の質が向上する働き方の改善	14
(1)雇用システムの現状と変化	14
我が国の雇用システムの特徴	14
新卒一括採用の特徴	15
正規・非正規の二極化構造の状況	15
(2)雇用ルールの整備等	16
「多様な正社員」の環境整備	16
複線型のキャリア選択の充実	18
労働者派遣制度の見直し	19
有期雇用ルールの整備	19
(3)賃金・処遇の改善	20
最低賃金の引上げ	20
均等・均衡待遇の推進	20
(4)ワーク・ライフ・バランスの実現等	21
労働時間等の見直し	21
育児休業等の取得促進	22
短時間正社員制度の導入・定着、適正な労働条件下でのテレワークの普及の促進	22
労働安全衛生対策の推進	23

労働関係法令の履行確保及び個別労働紛争の予防と 解決に向けての取組	23
--------------------------------------	----

第4章 全員参加型社会、トランポリン型社会の構築	25
--------------------------	----

(1)積極的労働市場政策	25
若者、女性、高齢者、障害者への就労支援	25
労働市場の需給調整機能の強化	28
能力開発（キャリア形成）支援	28
(2)セーフティネット	30
雇用保険の機能強化	30
第2のセーフティネットの構築	31
ハローワークを拠点とした支援の強化	32
緊急時の公的な雇用の維持・創出	33

第5章 雇用の量の拡大と質の向上のための経済システムの構築	34
-------------------------------	----

(1)雇用機会の創造	34
適切なマクロ経済運営と成長分野による雇用創出	34
社会保障制度の下での雇用の質の向上	35
「新しい公共」による国民ニーズの充足と雇用創出	37
地域における雇用創出	38
(2)雇用の充実に向けた経済社会の在り方	38
企業評価・企業行動の仕組みの構築	38
公契約の在り方の検討	39
下請取引の適正化	39
過度に利便性を求める消費行動とそれに応える企業行動の在り方の検討	40
就業を阻害しない税・社会保障の検討	40
子育て、教育、住宅への支援	41
職業キャリア形成につながる教育	41

第6章 2020年の姿	43
-------------	----

2020年の数値目標の実現	43
新成長戦略による雇用の創出	43
実施体制の整備	44
PDCAサイクルの実施	44

(参考文献)	46
--------	----

＜参考資料＞

図表 1	輸出入・対外直接投資の推移	52
図表 2	株式保有構造の変動	52
図表 3	実質 GDP の推移と寄与度	53
図表 4	ヒット商品のライフサイクル	53
図表 5	労働生産性の伸び率の推移	54
図表 6	労働生産性の国際比較	54
図表 7	雇用者報酬の推移	55
図表 8	賃金と物価の動向	55
図表 9	我が国の人口推移	56
図表 10	共働き世帯数の推移	56
図表 11	労働所得の分配状況	57
図表 12	目指すべき社会の姿	57
図表 13	新規高校卒業者の求人・求職状況の推移	58
図表 14	新規大学卒業者の就職状況の推移	58
図表 15	フリーター・ニートの推移	59
図表 16	働く女性の現状	59
図表 17	年齢階級別・男女別就業率推移	60
図表 18	障害者の職業紹介状況（障害種類別）	60
図表 19	外国人登録者数の推移	61
図表 20	都道府県別有効求人倍率 ～リーマンショック直前と現在の比較～	61
図表 21	週労働時間別雇用者等の推移	62
図表 22	総実労働時間の推移	62
図表 23	就業者の内訳と推移	63
図表 24	雇用構造の変化	63
図表 25	非正規労働者の内訳と推移	64
図表 26	非正社員の活用に関する企業の意識	64
図表 27	非正社員を選んだ理由(労働者調査)	65
図表 28	不本意就業者の現状	65
図表 29	非正規労働者の転職状況	66
図表 30	雇用形態別年間所得の分布	66
図表 31	年収 200 万円未満労働者の構成割合	67
図表 32	年齢別の賃金カーブ（時給ベース）	67
図表 33	非正規雇用増加の社会的影響	68

図表 34	計画的な OJT を実施した事業所	68
図表 35	計画的な OFF-JT を実施した事業所	69
図表 36	非正社員に適用される制度	69
図表 37	正規・非正規労働者の増減（前年差）	70
図表 38	雇用調整の実施方法別事業所割合の推移	70
図表 39	雇用者数、労働時間、賃金の増減（前年比）	71
図表 40	主要国の失業率の推移	71
図表 41	年齢階級別勤続年数の推移	72
図表 42	学卒後同一企業に継続勤務する労働者の割合	72
図表 43	男性大卒労働者の所定内給与額	73
図表 44	転職率の推移	73
図表 45	他の就業形態に変わりたいとする者の割合（性別・雇用形態別）	74
図表 46	都道府県別全産業における医療・福祉業の占める有業者の割合	74
図表 47	NPO 法人の雇用の状況	75
図表 48	雇用を評価したパフォーマンス	75
図表 49	被扶養者の税・社会保障制度	76
図表 50	在職高齢年金制度	76
図表 51	企業の福利厚生費の現状と方向性	77
図表 52	新成長戦略（2010 年 6 月 18 日閣議決定）に掲載された 「雇用・人材戦略」の 2020 年までの目標	77
図表 53	就業率の目標設定の考え方	78
図表 54	新成長戦略の就業率目標	78